

第三セクター等経営健全化方針

この方針は、相当程度の財政的なリスクが存在する第三セクター等と関係を有する地方公共団体が、当該第三セクター等の抜本的改革を含む経営健全化のための方針を定めるものである。

1 作成年月日及び作成担当部署

作成年月日 平成31年 3月1日
作成担当部署 大鰐町企画観光課

2 第三セクター等の概要

法人名 大鰐町土地開発公社
代表者名 大鰐町土地開発公社 理事長 三橋 冬樹
所在地 青森県南津軽郡大鰐町大字大鰐字羽黒館5番地3
設立年月日 昭和56年10月22日
資本金 5,000千円 【当該地方公共団体の出資額(出資割合) 5,000千円 (100%)】
業務内容

【目的及び業務】

この土地開発公社は、公共用地、公用地等の取得、造成管理、処分等を行い、もって地域の秩序ある整備と町民福祉の増進に寄与することを目的とする。

3 経営状況、財政的なリスクの現状及びこれまでの地方公共団体の関与

現在、大鰐町土地開発公社としての事業活動は実質的に休止状態にある。公社の管理は町でおこなっており、公社自体の職員はいない(町職員が兼務)。よって人件費は発生しないが、金融機関からの借入金(町が全額損失補償している)があるため、町から毎年20,000,000円の補助金を受け、借入金の一部返済及び利息の支払いを行っている。

なお、公社には現在10年以上保有したままの状態となっている完成土地(八幡館農工団地)があり、これを、資材置き場等として使用させることによる使用料収入がある。支出については、これに伴う、租税公課費が主なものになっている状況である。

また、10年以上も土地が塩漬けの状態であるため、完成土地に係る帳簿価格と市場売却時価とは、乖離している状況である。以上、上述した通り、現在公社としての事業活動は実質的に休止状態にあり、早期の売却はもちろんのことであるが、今後も完成土地の売却以外は、事業活動を行う予定はなく、よって公社の経営状況が今後悪化することはないため、新たな財政的リスクはないものと考えている。

4 抜本的改革を含む経営健全化の取組に係る検討

平成21年度に町では財政健全化法による大鰐町財政健全化計画の策定に伴い個別外部監査を実施しており、その際に大鰐町土地開発公社の監査も実施した。それによると、完成土地(八幡館農工団地)の早期の売却、町による公有用地の早期買い戻しを提案されたところであり、これを受けて、町では平成23年度に公社から公有用地をすべて簿価で買い戻しており、金融機関からの借入残高の圧縮を図ったところである。

完成土地についても、早期の売却はもちろんのこと、これまで通り町からも毎年20,000,000円の補助金を確保し、債務の圧縮を図っていく。

また、公社は公共用地、公用地等の取得、造成管理、処分等を行い、もって地域の秩序ある整備と町民福祉の増進に寄与することを目的として設立されたが、当時からの社会情勢の変化等から公社設置の目的は達成されたものと思われ、よって公社の債務を早期に解消し解散する方向としている。

5 抜本的改革を含む経営健全化のための具体的な対応

具体的な対応としては、公社の平成29年度末債務残高が、239,500,000円(うち金融機関からの借入額129,500,000円、土地開発基金からの借入額110,000,000円)となっており、今後も計画通り20,000,000円を町からの補助を受け、年間18,500,000円(元金)を償還していく。これにより平成36年度末で金融機関からの借入金は0円となる。

また、現在保有している完成土地についても、早期の売却を図り、その売却代金を金融機関からの借入に充当することにより、平成36年度より前倒しして、金融機関からの借入額を0円とすることが可能となる。

これにより、残りの債務については、町の土地開発基金からの借入のみとなるため、その後町との間で処理を経て、公社の財産を0円にし、最終的に公社を解散する。

解散時期については、遅くとも金融機関からの借入金が0円になる平成36年度の翌年度までに実施する。当然、完成土地を早期に売却することにより、それ以前に前倒しして、解散することが可能なため、完成土地の売却に向けて取り組みを強化し、できる限り早期の公社の解散を目指す。

(参考)

6 法人の財務状況(N=平成29年度決算分)

貸借対照表から	項目	金額(千円)		
		(N-2)年度	(N-1)年度	N年度
	資産合計	154,222	154,824	154,881
	(うち現預金)	14,754	15,356	15,413
	(うち完成土地等)	139,468	139,468	139,468
	負債合計	280,979	262,479	243,979
	(うち当該地方公共団体からの借入金)	110,000	110,000	110,000
	資本合計	△ 126,757	△ 107,655	△ 89,098

損益計算書から	項目	金額(千円)		
		(N-2)年度	(N-1)年度	N年度
	事業損失	467	467	1,003
	事業外収益	21,135	21,452	21,210
	事業外費用	2,052	1,883	1,649
	特別損失	1,886	-	-
	経常外損益	16,730	19,102	18,558
	当期純損益	16,730	19,102	18,558